



事業番号	15 05 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課
		実施期間	S54 ～	E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり			
	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり				

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 ・重度の障がいのある児童生徒から通常の学級に在籍する特別な支援の必要な児童生徒まで、多様な教育的ニーズのある児童生徒一人ひとりに対する小・中・高等学校、特別支援学校における適切な教育・支援の提供 ・教職員の専門性向上によるインクルーシブな教育の実践 ・学校・保護者・市町村教育委員会・地域の関係者等の連携・協働による児童生徒の現在及び将来の自立の支援 ・特別支援学校高等部生の働く意欲とスキルの向上 など 【これまでの取組】 ・LD等通級指導教室の増設（R1年度61教室⇒R2年度72教室） ・外部専門家派遣 ・副学籍コーディネーターの配置（R2年度4人） ・特別支援学校技能検定の実施（R2年度清掃部門12校・喫茶部門8校参加予定） ・企業との連携強化のための就労コーディネーターの配置（R2年度5人） など				
	令和2年度点検結果 ・ 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・発達障がい等があり特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴い、地域における支援体制の更なる充実が求められている。 ・就職希望者の就職決定率は上がったが、企業で実習を行った生徒が就職した割合は減少した。 </td> <td> ・特別支援教育コーディネーターの養成研修、自立活動担当教員の配置等の事業を引き続き推進し、教員の発達障がいに対する理解と支援力を高めていく。 ・技能検定の継続実施と取組を広く企業等に紹介するとともに、進路指導主事と就労コーディネーターの連携により、生徒の希望に応えられるような実習先の更なる開拓を進める。 </td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	・発達障がい等があり特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴い、地域における支援体制の更なる充実が求められている。 ・就職希望者の就職決定率は上がったが、企業で実習を行った生徒が就職した割合は減少した。
課 題	今後の方向性				
・発達障がい等があり特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴い、地域における支援体制の更なる充実が求められている。 ・就職希望者の就職決定率は上がったが、企業で実習を行った生徒が就職した割合は減少した。	・特別支援教育コーディネーターの養成研修、自立活動担当教員の配置等の事業を引き続き推進し、教員の発達障がいに対する理解と支援力を高めていく。 ・技能検定の継続実施と取組を広く企業等に紹介するとともに、進路指導主事と就労コーディネーターの連携により、生徒の希望に応えられるような実習先の更なる開拓を進める。				

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 一人ひとりの子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校の実現 ・各校に設置している学級担任をサポートする専門性サポートチームの人員を増員し、児童生徒への個別学習（障がいの困難さを克服改善する自立活動）の機会を拡充 ・一流の芸術家等の外部専門家を活用した授業実施	 <p>太鼓奏者による特別授業</p>
	✓ インクルーシブな社会の実現 ・児童生徒の多様な学びに対応するLD等通級指導教室を増設（11教室） ・小中学校との交流を支援する副学籍コーディネーターの配置（4人） ・生徒の働く意欲とスキルの向上を図る特別支援学校技能検定の実施（清掃部門・喫茶部門・食品加工部門）	 <p>技能検定清掃部門</p>

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値						
1	小学校における通級指導教室を利用している児童の割合	0.55%	0.60%	↑	0.73%	↑	0.90%	前年度繰越	0	0	
								当初予算	1,555,780	1,869,648	要求 2,555,172 予算案 —
2	高等学校における個別の指導計画の作成を必要とする生徒のうちの作成している生徒の割合	43.3%	44.0%	↑	44.9%	↑	47.4%	補正予算	0	△ 1,530	
								合計(A)	1,555,780	1,868,118	要求 2,555,172 予算案 —
								うち一般財源	1,113,300	1,323,229	要求 1,941,701 予算案 —
3	副次的な学籍に取り組む市町村	63.0%	71.4%	↑	87.9%	↑	92.0%	決算額(B)	1,485,410		
4	特別支援学校高等部卒業生の企業就労率	26.1%	30.1%	↑	30.1%	→	32.3%	職員数(人)	7.11	7.11	7.11
成果指標設定理由	1～4 第3次長野県教育振興基本計画、第2次長野県特別支援教育推進計画										

事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課
-----	-------------	----	----------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	給与費等	167,454 千円	168,496 千円	要求 256,730 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	障がい者チャレンジ雇用事業	直接	県立学校等において、肢体不自由障がい者、視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者を雇用	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
2	特別支援教育推進指導事業費	1,277,795 千円	1,572,575 千円	要求 2,145,749 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	発達障がい児総合支援事業費	直接	地域の中核となるコーディネーターの養成、出前研修の実施、LD等通級指導教室担当者専門性向上研修事業、多層指導モデル構築の推進事業	
2	特別支援学校センター的機能充実事業	直接	自立活動担当教員による地域の小中学校の特別支援学級への巡回相談支援、外部専門家（OT, PT, ST）や芸術家、スポーツ選手等を特別支援学校に派遣	
3	特別支援教育充実事業	直接	自立活動担当教員の増員（+25人）、自立介護支援員の配置（20人）、LD等通級指導教室担当教員の増員（+11人）、長野県特別支援教育連携協議会の開催（3回）、副学籍コーディネーターの配置（4人）、特別支援学校の専門性向上事業の実施、「学びの改革」フロンティアスピリッツ事業の実施	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
3	就学指導事業費	36,067 千円	37,282 千円	要求 38,893 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	就学相談体制整備事業	直接	特別支援教育推進員の配置（4人）、長野県教育支援委員会の開催（2回）	
2	交流教育推進事業	直接	各特別支援学校と幼・保・小中高等学校との交流教育提携を締結した交流、提携校以外の相手先との交流	
3	特別支援学校就労支援総合事業	直接	技能検定の実施、就労コーディネーターの配置（5人）、産業現場等における実習	

事業番号 15 05 01 事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課
-----	-------------	----	----------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
4	就学奨励事業費	74,464 千円	91,295 千円	要求 113,800 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容（予定）	
1	医療的ケア体制整備事業	直接	学校看護師の配置、医療的ケア研修、医療的ケア運営協議会の開催、医療的ケア指導医派遣研修	